



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東
 コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 谷口 学 TEL 03 (6262) 5176
 四半期報告書提出予定日 2022年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,290	5.2	△35	—	△33	—	△21	—
2021年3月期第3四半期	2,177	△31.5	△72	—	△66	—	△43	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△9.98	—
2021年3月期第3四半期	△20.59	—

(注) 2021年3月期第3四半期および2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,475	883	59.9
2021年3月期	1,248	905	72.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 883百万円 2021年3月期 905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予測については、現時点で業績予測の算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表します。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想については、現在、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大を受け、多くの地域でまん延防止等重点措置が適用されるなど、先行きの不透明感が強まっていることなどから、現時点での算定が困難であるため未定とし、今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,176,000株	2021年3月期	2,174,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	32株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,174,990株	2021年3月期3Q	2,113,177株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と、それに伴う緊急事態宣言・外出自粛要請・休業要請などから、特に8月及び9月において極めて厳しい環境となりましたが、9月末の緊急事態宣言の解除を受け、10月以降は概ね回復傾向となりました。しかしながら、2022年1月からは再び感染拡大局面に入り、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の日々の厨房を支えると共に、厳しい環境に立たされている飲食店の皆様のお力になれるよう、食材管理に寄与する小パック商品や、調理の手間を削減する手間なし商品の拡充、緊急事態宣言明けには仕入応援キャンペーンを実施するなど、お客様を支える活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、10月にはご購入頂いたお客様の店舗数が過去最高となり、11月・12月も過去最高を更新するなど、当社事業のベースとなる顧客基盤の維持・拡大に成功しました。ただし、お客様の月間購入額はコロナ前の水準には戻っていないこともあり、売上高の前年同月比は下表のとおりとなっております。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高前年同月比	196.4%	113.5%	90.8%	91.2%	72.1%	69.5%	103.0%	118.3%	137.5%

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高2,290百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失△35百万円（前年同期営業損失△72百万円）、経常損失△33百万円（前年同期経常損失△66百万円）、四半期純損失△21百万円（前年同期四半期純損失△43百万円）となりました。

なお、当社は業務用食材通信事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,250百万円と前事業年度末に比べ232百万円増加いたしました。これは12月末が銀行休業日であったため、月末入金の一部が翌月初入金となったことに伴い現金及び預金が82百万円減少したこと、12月の売上高が3月比で大きく増加したことにより売掛金が214百万円増加したこと、年末年始の休暇に備えて在庫を積み増したことに伴い商品及び製品が95百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は224百万円と前事業年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは繰延税金資産が11百万円増加したこと、無形固定資産が減価償却などにより11百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却などにより5百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,475百万円となり、前事業年度末に比べ227百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は575百万円と前事業年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは主に、12月の売上高が3月比で大きく増加したことに伴い、この期間における仕入も増加し、買掛金が226百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は15百万円と前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は591百万円となり、前事業年度末に比べ248百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は883百万円と前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上などにより利益剰余金が21百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出や、飲食店への休業・時短要請、酒類の提供自粛要請などから、当期の業績予想を未定としておりました。今年度に入り、二度の緊急事態宣言が発令され、特に7月に発令された緊急事態宣言は全国に広がり、飲食店を取り巻く環境に大きな影響を与えました。9月末に緊急事態宣言は解除されましたが、足元では新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が急増しており、多くの地域でまん延防止等重点措置が適用され、先行きの不透明感が強まってきていることなどから、引き続き業績予想は未定といたします。今後、業績予想が算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476	394
売掛金	354	569
商品及び製品	108	204
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	6	8
未収入金	5	65
その他	67	9
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	1,018	1,250
固定資産		
有形固定資産	19	14
無形固定資産		
ソフトウェア	155	143
無形固定資産合計	155	143
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	16	27
その他	39	39
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	55	66
固定資産合計	229	224
資産合計	1,248	1,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	250	477
リース債務	0	0
未払金	72	93
未払費用	1	1
未払法人税等	0	—
預り金	2	0
その他	1	1
流動負債合計	328	575
固定負債		
リース債務	0	0
退職給付引当金	11	13
資産除去債務	1	1
固定負債合計	14	15
負債合計	343	591
純資産の部		
株主資本		
資本金	89	89
資本剰余金	435	436
利益剰余金	379	357
自己株式	—	△0
株主資本合計	905	883
純資産合計	905	883
負債純資産合計	1,248	1,475

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,177	2,290
売上原価	1,438	1,517
売上総利益	739	772
販売費及び一般管理費	812	808
営業損失(△)	△72	△35
営業外収益		
受取利息	0	0
給付金収入	5	—
償却債権取立益	0	0
情報提供料	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	6	2
経常損失(△)	△66	△33
税引前四半期純損失(△)	△66	△33
法人税等	△23	△11
四半期純損失(△)	△43	△21

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

○収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

○時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。